

弘 前 市 の 財 務 書 類

—平成24年度—

【詳細版】

貸 借 対 照 表

行 政 コ ス ト 計 算 書

純 資 産 変 動 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

弘 前 市

目 次

I	財務書類4表の作成にあたって	
1	新地方公会計制度導入の背景	1
2	新地方公会計制度導入の目的	1
3	財務書類の作成方式	1
4	財務書類4表とは	2
5	財務書類4表の関係	3
6	財務書類4表の作成基準	3
II	普通会計の財務書類	
1	貸借対照表（バランスシート）	
	（1）貸借対照表とは	5
	（2）貸借対照表の概要	6
2	行政コスト計算書	
	（1）行政コスト計算書とは	10
	（2）行政コスト計算書の概要	10
3	純資産変動計算書	
	（1）純資産変動計算書とは	14
	（2）純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	
	（1）資金収支計算書とは	16
	（2）資金収支計算書の概要	17
	（3）プライマリーバランスとは	19
5	普通会計財務書類に基づく分析	
	（1）主な分析指標	20
	（2）市民一人当たりの財務書類	25
III	連結の財務書類	
1	連結財務書類について	27
2	連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較	28
3	連結行政コスト計算書の連単比較	31
4	連結純資産変動計算書の連単比較	34
5	連結資金収支計算書の連単比較	35
6	市民一人当たりの連結財務書類	39
IV	資料編	41

I 財務書類 4 表の作成にあたって

1 新地方公会計制度導入の背景

現行の地方公共団体の会計処理は、一部の企業会計を除いて「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

しかしながら、この方式では、これまでにどれだけの資産が形成されたか、どのくらいの負債があるのかといったストック情報が把握できないため、財政状況を総合的かつ長期的に把握するために、企業会計的手法の導入が必要とされるようになってきました。

このような状況の中で、平成19年度に総務省により「発生主義・複式簿記」方式を導入した財務書類のモデルが示され、普通会計単独及び他会計等を含めた連結ベースでの「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成・公表するよう要請されました。

2 新地方公会計制度導入の目的

- 現金主義による会計処理の補完（退職手当引当金等現行の予算・決算では見えにくいコスト・ストックの把握）
- 公社・第三セクター等との連結による全体的な財政状況の把握
- コスト分析と政策評価への活用
- 資産・債務改革への対応

3 財務書類の作成方式

本市は「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類4表を作成しています。具体的には、公共資産の算定にあたって、固定資産台帳や複式簿記による記帳によらず、昭和44年度以降の地方財政状況調査票（決算統計）から普通建設事業費の積上げ及び減価償却計算を行ったほか、既存の歳入歳出決算書等を用いて作成しました。

また、連結財務書類4表の作成にあたっては、連結対象となる会計・団体において既に作成されている決算書類に、公会計財務書類4表の作成に必要な組替えを行いました。

4 財務書類4表とは

(1) 貸借対照表（バランスシート）

学校、道路、現金等の資産をどれだけ保有しているか、またその資産に対する財源の調達源（負債・純資産）はどうであるかを表します。

(2) 行政コスト計算書

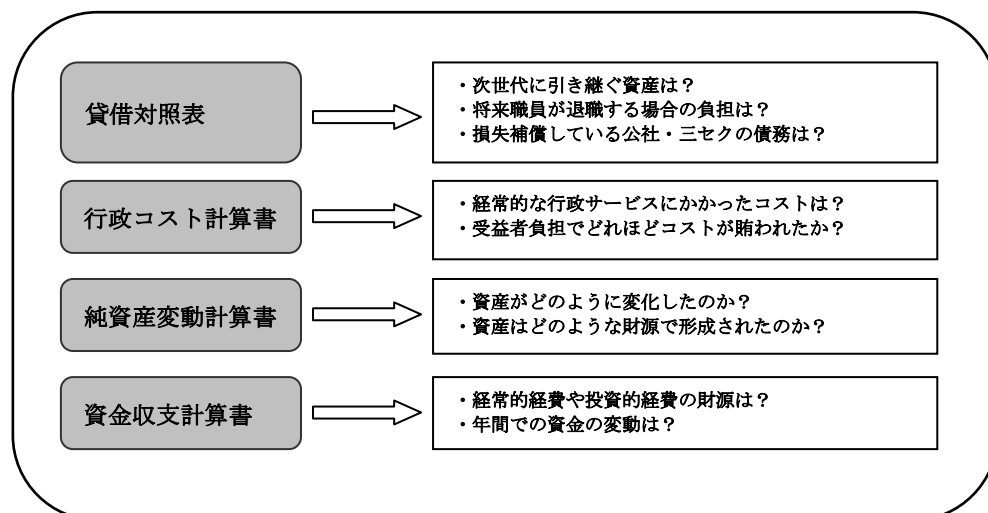
1年間に提供された資産形成を伴わない経常的な行政サービスにかかるコストと、その財源である使用料や負担金等の収入の状況を表します。

(3) 純資産変動計算書

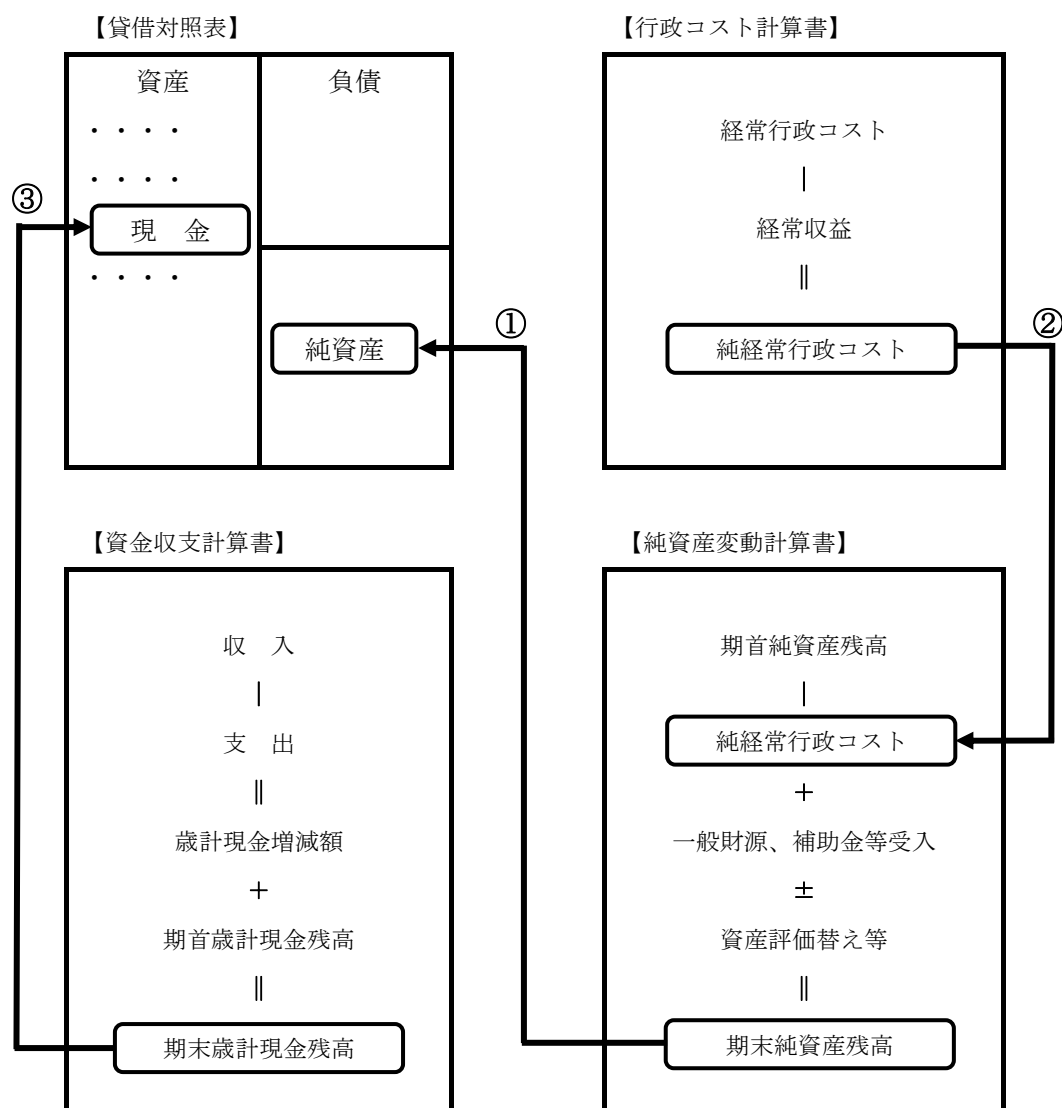
貸借対照表の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、1年間にどのように増減（変動）したかを表します。

(4) 資金収支計算書

1年間の行政活動を資金（現金）の流れから見たもので、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに分類して表したものです。



5 財務書類4表の関係



- ①貸借対照表の純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
 ②行政コスト計算書によって算出される純経常コストは、純資産変動計算書の変動要因として計上されます。
 ③資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている現金の増減明細です。

6 財務書類4表の作成基準

(1) 対象年度

貸借対照表は、平成25年3月31日を基準日として作成しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までを対象期間として作成しています。

ただし、出納整理期間中（平成25年4月1日から5月31日まで）

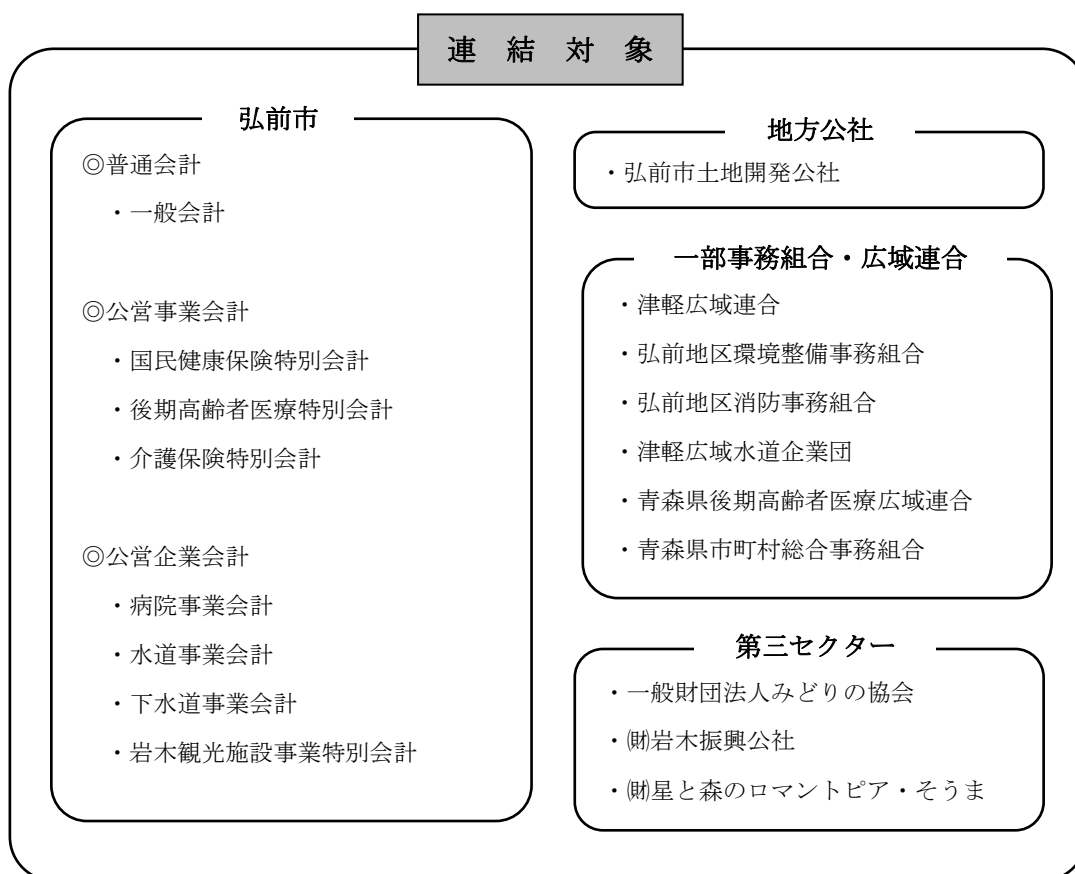
の収入及び支出については、作成基準日又は対象期間までに処理されたものとして作成しています。

(2) 連結対象範囲

連結財務書類の範囲は、地方公共団体、地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社（土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社）、第三セクター等とされています。

その中で第三セクター等については、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象、25%以上50%未満の法人については、役員の派遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合に、連結対象とすることとされております。

本市の連結財務書類4表の対象範囲は下記のとおりです。



Ⅱ 普通会計の財務書類

1 貸借対照表（バランスシート）

（１）貸借対照表とは

貸借対照表は、資金がどのように集められ、それが何に使われたかを表します。実際の貸借対照表は下図のように左右に分けられ、表の左側は資金の使い道を表し「資産」の合計が、また表の右側は資金の調達元を表し「負債」と「純資産」の合計が計上されます。

「資産」とは、これまでに形成された道路・橋・学校などの施設や基金・現金等をいいます。一般的に資産が多ければ市民に対する行政サービスの提供能力も大きくなると考えられます。

「負債」は、これから支払わなければならない、将来的な財政負担の大きさを示しています。負債の最も大きなものは地方債で、通常は資産を取得するときにその財源として借入れしています。

「純資産」は、資産を形成するために要した国・県からの補助金や市税等将来返済を要しない財源の大きさを表します。

借方	貸方
【資産の部】 これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債の部】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金)
	【純資産の部】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

(2) 貸借対照表 (バランスシート) の概要

(単位: 千円)

借 方				貸 方			
	24 年度	23 年度	増減		24 年度	23 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	71,232,224	71,296,964	△64,740
①生活インフラ・国土保全	158,025,905	159,492,092	△1,466,187	(2)長期未払金			
②教育	64,294,887	64,263,661	31,226	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,007,411	5,188,892	△181,481	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,338,790	2,418,151	△79,361	③その他	661,280	730,911	△69,631
⑤産業振興	14,872,233	15,640,215	△767,982	長期未払金計	661,280	730,911	△69,631
⑥消防	1,163,520	1,167,679	△4,159	(3)退職手当引当金	8,216,495	8,578,665	△362,170
⑦総務	8,768,847	7,503,736	1,265,111	(4)損失補償等引当金	1,581	6,426	△4,845
有形固定資産計	254,471,593	255,674,426	△1,202,833	固定負債合計	80,111,580	80,612,966	△501,386
(2)売却可能資産	2,050,225	2,009,269	40,956				
公共資産合計	256,521,818	257,683,695	△1,161,877	2 流動負債			
2 投資等				(1)翌年度償還予定地方債	7,484,113	7,594,644	△110,531
(1)投資及び出資金				(2)短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	12,519,156	11,731,860	787,296	(3)未払金	93,296	86,151	7,145
②投資損失引当金	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	1,127,580	971,803	155,777
投資及び出資金計	12,519,156	11,731,860	787,296	(5)賞与引当金	433,741	451,486	△17,745
(2)貸付金	705,936	736,786	△30,850	流動負債合計	9,138,730	9,104,084	36,646
(3)基金等				負債合計	89,250,310	89,717,050	△466,740
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	5,323,562	5,144,149	179,413	【純資産の部】			
③土地開発基金	743,613	768,104	△24,491	1 公共資産等整備			
④その他定額運用基金	0	0	0	国庫補助金等	52,149,111	52,625,801	△476,690
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	2 公共資産等整備			
基金等計	6,067,175	5,912,253	154,922	一般財源等	172,833,615	171,080,886	1,752,729
(4)長期延滞債権	2,106,768	2,538,497	△431,729	3 その他一般財源等	△32,234,571	△30,957,587	△1,276,984
(5)回収不能見込額	△296,796	△339,476	42,680	4 資産評価差額	1,998,730	1,997,507	1,223
投資等合計	21,102,239	20,579,920	522,319	純資産合計	194,746,885	194,746,607	278
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	2,963,700	2,894,927	68,773				
②市債管理基金	1,851,331	1,850,015	1,316				
③歳計現金	1,014,400	867,119	147,281				
現金預金計	5,829,431	5,612,061	217,370				
(2)未収金							
①市税	482,733	520,141	△37,408				
②その他	64,667	69,919	△5,252				
③回収不能見込額	△3,693	△2,079	△1,614				
未収金計	543,707	587,981	△44,274				
流動資産合計	6,373,138	6,200,042	173,096				
資産合計	283,997,195	284,463,657	△466,462	負債・純資産合計	283,997,195	284,463,657	△466,462

平成24年度末での資産は2,840億円、負債が892億5千万円、資産から負債を差し引いた純資産は1,947億5千万円となっています。前年度と比較すると、資産が4億7千万円減少、負債も同じく4億7千万円減少しております。

【資産の部】

①公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、合計2,565億2千万円で総資産の90.3%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や学校等の土地や建物のことです。その内訳は「生活インフラ・国土保全」（道路や市営住宅等）が

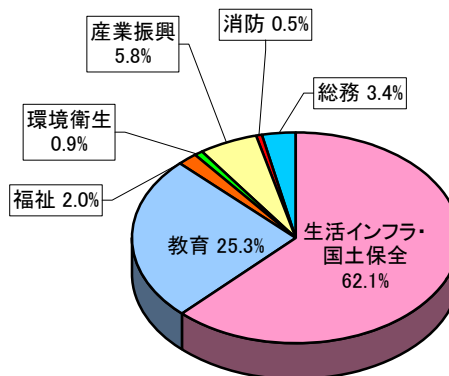
1,580億3千万円（構成比62.1%）、「教育」（小・中学校等）が642億9千万円（構成比25.3%）と大半を占めています。

公共資産全体では前年度に比べ、11億6千万円減少していますが、これは時の経過とともに資産の価値が減少（減価償却）したことによるものです。

『有形固定資産の行政目的別割合』

（単位：千円）

行政目的	有形固定資産額	構成比
生活インフラ・国土保全	158,025,905	62.1%
教育	64,294,887	25.3%
福祉	5,007,411	2.0%
環境衛生	2,338,790	0.9%
産業振興	14,872,233	5.8%
消防	1,163,520	0.5%
総務	8,768,847	3.4%
計	254,471,593	100.0%



②投資等

投資等には、公営企業会計や第三セクターへの「投資及び出資金」、奨学金等の「貸付金」、特定目的基金等の「基金等」、回収期限を過ぎて1年以上経過した「長期延滞債権」等が計上されており、211億円となりました。

「投資及び出資金」は、125億2千万円となっており、これによって公営企業や第三セクター等から行政サービスが提供されています。前年度からは、7億9千万円増加しましたが、これは主に公営企業（病院事業、水道事業、下水道事業）への出資金の増加によるものです。

「基金等」は、「その他特定目的基金」と「土地開発基金」の平成24年度末残高です。それぞれ53億2千万円、7億4千万円で、合わせて60億7千万円となりました。前年度との比較では、「その他特定目的基金」が1億8千万円増加していますが、これは地域福祉基金の積み増し等によるものです。

③流動資産

流動資産は、財政調整基金等の「現金預金」や、今後1年以内に回収される「未収金」を計上し、63億7千万円となりました。

前年度より1億7千万円増加しましたが、これは財政調整基金の積み増しや、前年度の歳入と歳出の差し引きである歳計現金の増加によるものです。

【負債の部】

①固定負債

固定負債は、平成26年度以降に支払う予定の「地方債（元利償還金）」、「退職手当（引当金）」や既に確定した債務に基づき将来支払う「長期未払金」等が計上されており、801億1千万円となりました。

「地方債」は、流動負債に計上されている「翌年度償還予定地方債」と合わせると地方債年度末残高を表し、平成24年度末残高は787億2千万円で、前年度に比べ1億8千万円減少しました。

「退職手当引当金」と流動負債に計上されている「翌年度支払予定退職手当」を合わせると93億4千万円となり、これは平成24年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の総額を表します。退職手当総額では、前年度に比べ2億1千万円減少しました。

「長期未払金」は、平成24年度末までに履行が確定している債務のうち、平成26年度以降の支出予定額であり、6億6千万円となり

ました。前年度からは、7千万円減少しています。

「損失補償等引当金」は、弘前市土地開発公社への債務保証及び岩木振興公社への損失補償に基づいて将来発生する可能性のある負担額で、2百万円となり前年度に比べ5百万円減少しています。

②流動負債

流動負債は、平成25年度中に支払われる予定の金額で、「地方債（元利償還金）」「退職手当（引当金）」「賞与（引当金）」の他、履行が確定した債務により支払う「未払金」等91億4千万円が計上されており、前年度に比べ4千万円増加しました。

【純資産の部】

純資産のうち、「公共資産等整備国庫補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、既に公共資産の形成のため投下された財源として拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に財源として使用できる純資産を表しています。

なお、「公共資産等整備国庫補助金等」は前年度より4億8千万円減少して、521億5千万円となりましたが、これは公共資産の減価償却に合わせて、資産形成の財源となった国庫支出金を償却するため減少したものです。

また、本市の貸借対照表において「その他一般財源等」がマイナスとなりましたが、これは将来自由に使える財源が既に拘束されているということを表しています。このような状況が発生するのは、臨時財政対策債や退職手当引当金等の資産形成を伴わない負債が存在し、それらの支出に対する積み立てがなされていないためです。これらの負債は将来の税収等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」はマイナス表示となります。

純資産合計では、1,947億5千万円となっており前年度とほぼ同額となっています。

2 行政コスト計算書

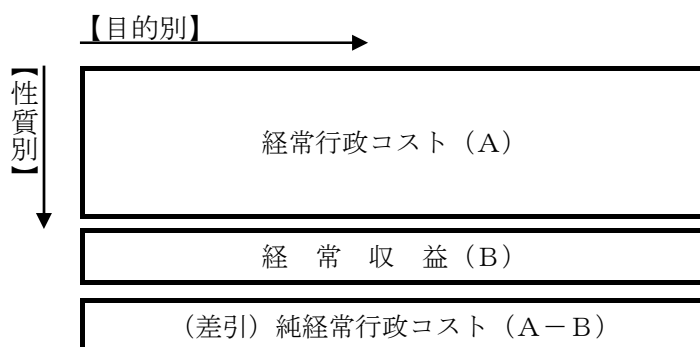
(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービス等に係る経費（経常行政コスト）と、その財源となる使用料や負担金等（経常収益）を表したものです。経常行政コストは、人件費や物件費等の性質別、教育や福祉等の目的別で表されます。

「経常行政コスト」は経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、市税や地方交付税等の一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

「性質別行政コスト」では、資産形成に結びつかない経常的な行政活動を行うにあたって、人件費や物件費、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政活動の対価として使用料や手数料などの受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

「目的別行政コスト」では、経常行政コストと経常収益を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別に把握することができます。また、目的別に受益者負担割合を把握することができます。



(2) 行政コスト計算書の概要

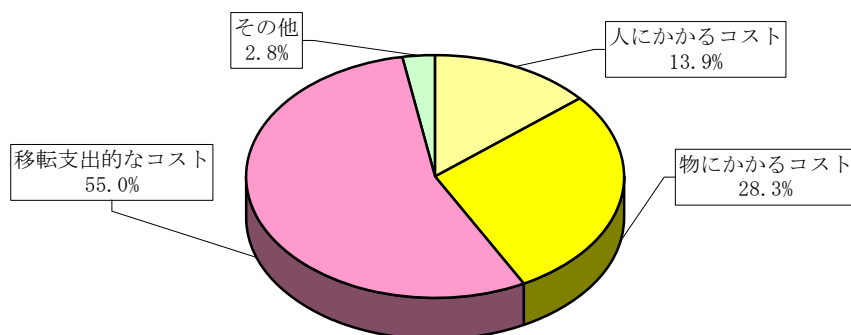
平成24年度の「経常行政コスト」は、前年度に比べ11億円減少し、総額で667億4千万円となり、経常収益は1億8千万円減少し、24億5千万円となりました。

その結果、「純経常行政コスト」は、5億6千万円減少し、642億9千万円となりました。

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	24 年度		23 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	66,743,870	100.0%	67,842,059	100.0%	△1,098,189
人にかかるコスト	9,283,432	13.9%	9,304,667	13.8%	△21,235
(1) 人件費	7,824,270	11.7%	8,085,690	12.0%	△261,420
(2) 退職手当引当等繰入金	1,025,421	1.5%	767,491	1.1%	257,930
(3) 賞与引当金繰入額	433,741	0.7%	451,486	0.7%	△17,745
物にかかるコスト	18,876,222	28.3%	19,418,426	28.8%	△542,204
(1) 物件費	8,832,011	13.3%	9,450,053	14.0%	△618,042
(2) 維持補修費	2,214,566	3.3%	2,127,990	3.2%	86,576
(3) 減価償却費	7,829,645	11.7%	7,840,383	11.6%	△10,738
移転支出的なコスト	36,717,059	55.0%	37,004,210	54.8%	△287,151
(1) 社会保障給付	19,887,285	29.8%	19,782,199	29.3%	105,086
(2) 補助金等	7,122,919	10.7%	7,388,976	10.9%	△266,057
(3) 他会計等への支出額	8,965,234	13.4%	8,819,863	13.1%	145,371
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	741,621	1.1%	1,013,172	1.5%	△271,551
その他	1,867,157	2.8%	1,754,756	2.6%	112,401
(1) 支払利息	1,210,087	1.8%	1,329,575	2.0%	△119,488
(2) 回収不能見込計上額	633,405	1.0%	368,661	0.5%	264,744
(3) その他行政コスト	23,665	0.0%	56,520	0.1%	△32,855
経常収益 (B)	2,451,173	100.0%	2,627,293	100.0%	△176,120
使用料・手数料	1,283,087	52.3%	1,266,278	48.2%	16,809
分担金・負担金・寄附金	1,168,086	47.7%	1,361,015	51.8%	△192,929
純経常行政コスト (A) — (B)	64,292,697		64,854,766		△562,069



「人にかかるコスト」は前年度に比べ2千万円減少し92億8千万円となり、行政コスト全体の13.9%を占めています。

「物にかかるコスト」は188億8千万円となり、行政コスト全体の28.3%を占めています。前年度に比べ「物件費」が6億2千万円減少となっていますが、これは緊急雇用創出事業に係る委託料が減額となったこと等によるものです。

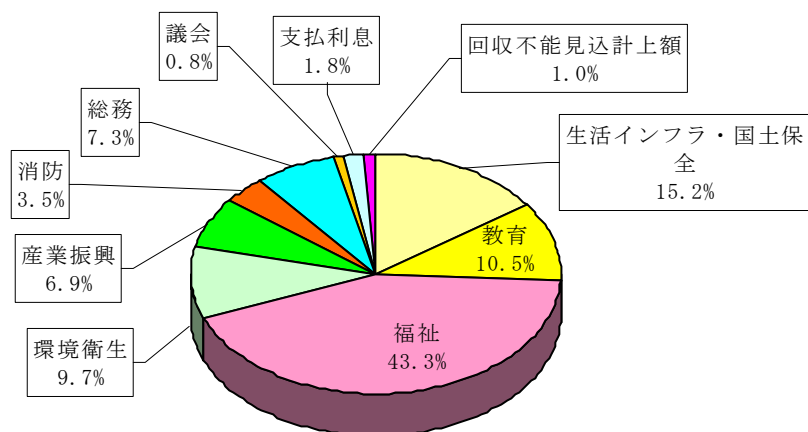
「移転支出的なコスト」は367億2千万円となり、行政コスト全体の55%を占めています。前年度に比べ「補助金等」が2億7千万円減額となっていますが、これは弘前地区消防事務組合負担金が減額となったこと等によるものです。

「その他」は前年度に比べ1億1千万円増加の18億7千万円となっており、行政コスト全体の2.8%を占めています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	24 年度		23 年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト (A)	66,743,870	100.0%	67,482,059	100.0%	△738,189
生活インフラ・国土保全	10,169,006	15.2%	9,877,880	14.6%	291,126
教育	6,994,407	10.5%	7,030,194	10.4%	△35,787
福祉	28,902,502	43.3%	28,803,654	42.7%	98,848
環境衛生	6,446,760	9.7%	6,206,075	9.2%	240,685
産業振興	4,621,688	6.9%	5,630,827	8.3%	△1,009,139
消防	2,325,326	3.5%	2,570,915	3.8%	△245,589
総務	4,893,331	7.3%	5,020,398	7.4%	△127,067
議会	523,693	0.8%	587,360	0.9%	△63,667
支払利息	1,210,087	1.8%	1,329,575	2.0%	△119,488
回収不能見込計上額	633,405	0.9%	368,661	0.6%	264,744
その他	23,665	0.1%	56,520	0.1%	△32,855
経常収益 (B)	2,451,173	100.0%	2,627,293	100.0%	△176,120
使用料・手数料	1,283,087	52.3%	1,266,278	48.2%	16,809
分担金・負担金・寄附金	1,168,086	47.7%	1,361,015	51.8%	△192,929
純経常行政コスト (A) — (B)	64,292,697		64,854,766		△562,069



行政目的別に見ると、「福祉」の割合が最も高く43.3%を占めており、次いで「生活インフラ・国土保全」が15.2%、「教育」が10.5%となりました。

前年度と比較すると、「産業振興」が10億1千万円減少していますが、

これは緊急雇用創出事業の減額や農林水産業費の負担金の減額等によるものです。

また、「生活インフラ・国土保全」は除排雪経費の増加等により 2 億 9 千万円増加しました。

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

貸借対照表の「純資産の部（＝これまでの世代が負担した金額）」の、年度中の動きを表したものです。

「期首純資産残高」とは前年度の貸借対照表の純資産の部と一致し、「期末純資産残高」は 1 年間の純資産の増減の結果を表し、当年度の貸借対照表の純資産の部と一致します。

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書で算出した純経常行政コストと一致し、これがプラスの場合は、その分を地方税等の一般財源で賄わなければならないため、純資産変動計算書ではマイナス表記します。

(2) 純資産変動計算書の概要

(単位：千円)

項 目	24 年度	23 年度	増減
期首純資産残高 (A)	194,746,607	194,683,119	63,488
当期変動額 (B)	278	63,488	△63,210
純経常行政コスト	△64,292,697	△64,854,766	△562,069
一般財源			
地方税	19,933,328	20,204,408	△271,080
地方交付税	21,855,407	22,180,818	△325,411
その他行政コスト充当財源	4,693,516	4,190,106	503,410
補助金等受入	17,860,855	18,559,316	△698,461
臨時損益			
災害復旧事業費	△56,199	△10,230	△45,969
公共資産等除売却損益	△9,320	△5,487	△3,833
投資損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	4,845	1,424	3,421
資産評価替えによる変動額	10,543	△202,101	212,644
その他	0	0	0
期末純資産残高 (A) + (B)	194,746,885	194,746,607	278

本市の平成24年度末の純資産は、前年度から30万円増加し1,947億5千万円になりました。

これは、行政サービスを提供するために要した費用である「純経常行政コスト」に642億9千万円かかったものの、市税や地方交付税などの「一般財源」や国・県補助金等の「補助金等受入」が643億4千万円あるため、必要な財源が確保できていることを表しています。

「臨時損益」は、経常的なコストのほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の実質価格の下落による投資損失など臨時的な要因によるコストや収入の発生を表しています。

「資産評価替えによる変動額」は、資産を評価することにより生じる評価差額や売却可能資産に新規・追加計上した額等を計上しています。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

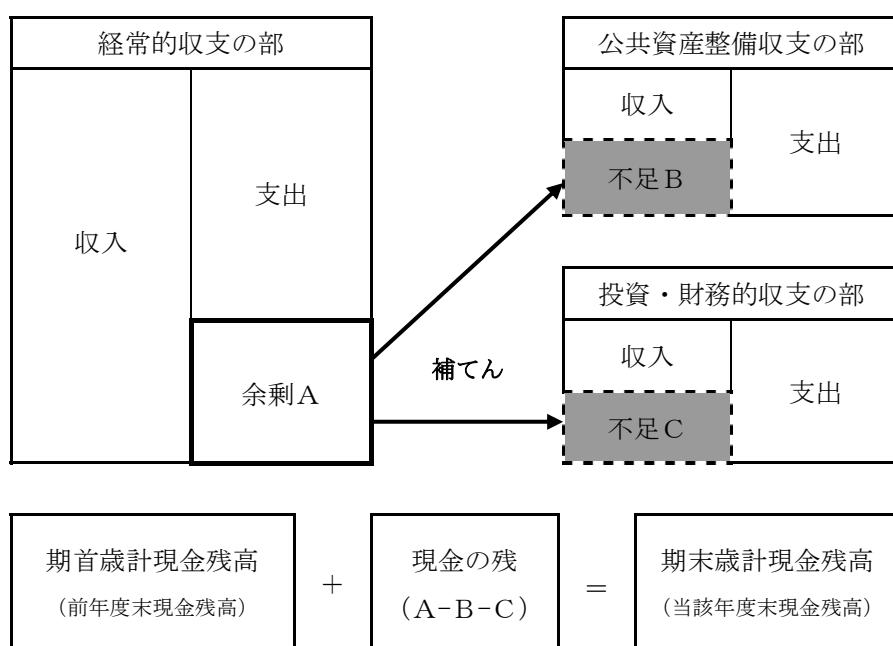
資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに分類することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているかを表したものです。

「経常的収支の部」では以下の2つに分類されない収支を計上しており、ここでの黒字額が小さいほど財政が硬直化していると言えます。

「公共資産整備収支の部」では資産形成に係る収支を計上しています。

「投資・財務的収支の部」では貸付金や出資金、基金積立金等の支出とその財源を計上しています。

これらの3つの区分は、「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）で、「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の収支不足（赤字）を補てんする関係になっています。



(2) 資金収支計算書の概要

(単位：千円)

経常的収支の部	24 年度	23 年度	増減
人件費	9,507,570	9,730,159	△222,409
物件費	8,832,011	9,450,053	△618,042
社会保障給付	19,887,285	19,782,199	105,086
補助金等	7,122,919	7,388,976	△266,057
支払利息	1,210,087	1,329,575	△119,488
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,202,282	8,079,555	122,727
その他支出	2,270,765	2,138,220	132,545
支出合計	57,032,919	57,898,737	△865,818
地方税	19,795,851	19,994,811	△198,960
地方交付税	21,855,407	22,180,818	△325,411
国県補助金等	16,116,710	16,587,049	△470,339
使用料・手数料	1,262,734	1,252,471	10,263
分担金・負担金・寄附金	1,147,925	1,147,801	124
諸収入	1,380,639	1,279,773	100,866
地方債発行額	3,088,100	3,167,100	△79,000
基金取崩額	470,655	844,655	△374,000
その他収入	2,827,939	2,977,944	△150,005
収入合計	67,945,960	69,452,422	△1,506,462
経常的収支額 (A)	10,913,041	11,553,685	△640,644

公共資産整備収支の部	24 年度	23 年度	増減
公共資産整備支出	6,583,247	5,306,699	1,276,548
公共資産整備補助金等支出	741,621	1,013,172	△271,551
他会計等への建設費充当財源繰出支出	283,466	210,846	72,620
支出合計	7,608,334	6,530,717	1,077,617
国県補助金等	1,744,145	1,972,267	△228,122
地方債発行額	4,331,400	2,407,400	1,924,000
基金取崩額	31,162	50,000	△18,838
その他収入	141,011	74,952	66,059
収入合計	6,247,718	4,504,619	1,743,099
公共資産整備収支額 (B)	△1,360,616	△2,026,098	665,482

投資・財務的収支の部	24 年度	23 年度	増減
投資及び出資金	340	550	△210
貸付金	1,250,287	1,314,300	△64,013
基金積立額	752,678	1,200,845	△448,167
定額運用基金への繰出支出	778	864	△86
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,267,296	1,314,659	△47,363
地方債償還額	7,594,771	7,923,510	△328,739
支出合計	10,866,150	11,754,728	△888,578
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,362,427	1,362,145	282
基金取崩額	1,380	912	468
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	94,636	134,707	△40,071
その他収入	2,563	1,943	620
収入合計	1,461,006	1,499,707	△38,701
投資・財務的収支額 (C)	△9,405,144	△10,255,021	849,877

	24 年度	23 年度	増減
当年度歳計現金増減額 (A + B + C)	147,281	△727,434	874,715
期首歳計現金残高	867,119	1,594,553	△727,434
期末歳計現金残高	1,014,400	867,119	147,281

平成24年度決算では、公共資産整備収支の赤字13億6千万円と、投資・財務的収支の赤字94億1千万円の合計107億7千万円を経常的収支の黒字109億1千万円で補てんし、全体収支は1億5千万円の黒字となりました。

その結果、平成24年度末の歳計現金（期末歳計現金残高）は、平成23年度末の歳計現金（期首歳計現金残高）から、1億5千万円増加し、10億1千万円となりました。

【経常的収支の部】

支出は前年度に比べ8億7千万円減少しましたが、これは「人件費」、「物件費」、「補助金等」等の減少によるものです。

また、収入は前年度に比べ15億1千万円減少しましたが、これは「地方税」、「地方交付税」、「国庫補助金等」、財政調整基金等の「基金取崩額」の減少等によるものです。

【公共資産整備収支の部】

支出は前年度に比べ10億8千万円増加しましたが、これは相馬地区ふれあいセンター整備事業や駅前分庁舎整備事業等による建設事業費の増加によるものです。

また、収入は、前年度に比べ17億4千万円増加していますが、これは、各建設事業費の財源となる「地方債発行額」の増加等によるものです。

【投資・財務的収支の部】

支出は前年度に比べ8億9千万円減少しましたが、これは「基金積立額」や「地方債償還額」の減少によるものです。

また、収入は前年度に比べ4千万円減少していますが、これは「公共資産等売却収入」の減少によるものです。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、「収入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金・市債管理基金の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金・市債管理基金の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が黒字の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなりますが、赤字の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼ることとなり、将来世代に負担を先送りしてしまうこととなります。

(単位：千円)

項 目	24 年度	23 年度
収入総額 (A)	75,654,684	74,456,748
地方債発行額 (B)	7,419,500	5,574,500
財政調整基金等取崩額 (C)	300,000	229,729
支出総額 (D)	75,507,403	76,184,182
地方債元利償還額 (E)	8,804,858	9,253,085
財政調整基金等積立額 (F)	370,089	1,171,976
プライマリーバランス (A-B-C) - (D-E-F)	1,602,728	3,893,398

5 普通会計財務書類に基づく分析

従来から、歳入歳出決算書や決算統計等のフロー情報に基づいて経常収支比率等を算出し、財務分析を行ってきました。

財務書類4表を作成することで、これまで把握することが困難だったストック情報を活用した新たな分析が可能になり、行政経営の改革改善に利用できます。

なお、以下の分析に用いた「平均値」は『新地方公会計制度の徹底解説』（森田祐司監修・監査法人トーマツ著書、株式会社ぎょうせい発行）を参考にしました。

（1）主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合が分かります。

また地方債の割合をみることで、将来返済しなければならない将来世代の負担割合が分かります。

純資産や地方債残高は、それぞれ貸借対照表の「純資産の部」、「負債の部」に含まれており（5ページの図参照）、純資産が大きくなれば負債（地方債残高）が減る関係にあるので、これまでの世代による負担が大きいか将来世代への負担が少ないと言えます。

平均値は、これまでの世代の比率が50～90%、将来世代の比率が15～40%とされています。

（単位：百万円）

項 目	22 年度	23 年度	24 年度
公共資産合計(A)	260,555	257,684	256,522
純資産合計(B)	194,683	194,747	194,747
地方債（翌年度償還定額含む）(C)	81,241	78,892	78,716
社会資本形成負担比率（これまでの世代）(B/A)	74.7%	75.6%	75.9%
社会資本形成負担比率（将来世代）(C/A)	31.2%	30.6%	30.7%

② 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計が、1年間の歳入の何年分に相当するかをみることで、社会資本の制度の度合いが分かります。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると言えますが、歳入規模に対して過度の整備を行っている、今後の維持管理費の負担が大きくなり、将来の財政を逼迫する可能性がある、必ずしも比率が高いから良いとは言えません。

平均値は、3.0～7.0年分とされています。

(単位：百万円)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度
歳入合計 (A)	75,463	77,501	76,522
資産合計 (B)	287,179	284,464	283,997
歳入額対資産比率 (B/A)	3.8 年分	3.7 年分	3.7 年分

③ 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

生活インフラ・国土保全、教育は他の団体でも大きな割合になっています。

(単位：百万円)

行政目的	22 年度		23 年度		24 年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	161,038	62.4%	159,492	62.4%	158,026	62.1%
教育	64,035	24.8%	64,035	24.8%	64,295	25.3%
福祉	5,346	2.1%	5,346	2.1%	5,007	2.0%
環境衛生	2,577	1.0%	2,418	1.0%	2,339	0.9%
産業振興	16,380	6.3%	15,640	6.1%	14,872	5.8%
消防	1,230	0.5%	1,168	0.5%	1,164	0.5%
総務	7,551	2.9%	7,504	2.9%	8,769	3.4%
計	258,157	100.0%	255,674	100.0%	254,472	100.0%

④ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、建物等の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

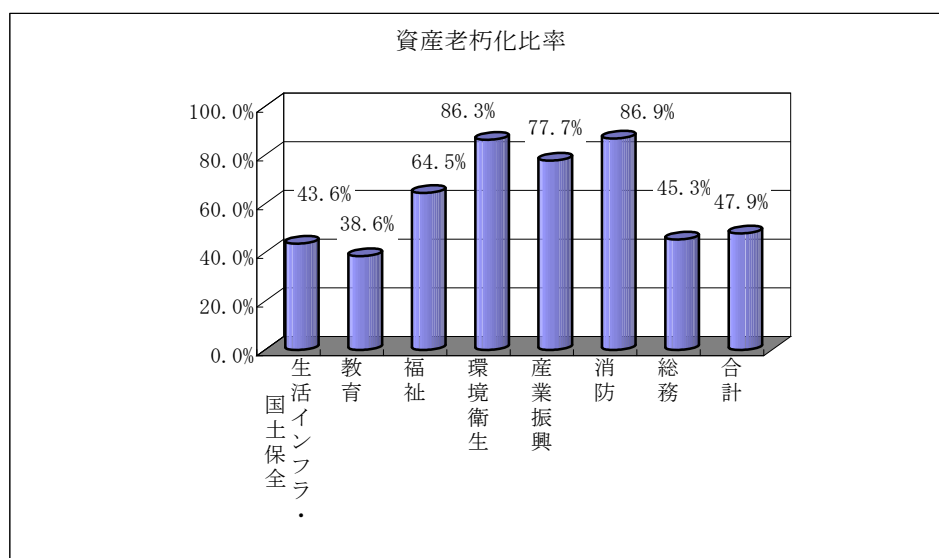
この比率が高くなると、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に更新のための投資が必要になると考えられます。

全体の平均値は、35～50％とされています。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

（単位：百万円）

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却累計額	比率
生活インフラ・国土保全	158,026	46,295	86,477	43.6%
教育	64,295	12,663	32,421	38.6%
福祉	5,007	2,064	5,355	64.5%
環境衛生	2,339	1,147	7,511	86.3%
産業振興	14,872	7,269	26,554	77.7%
消防	1,164	608	3,690	86.9%
総務	8,769	2,647	5,078	45.3%
計	254,472	72,693	167,086	47.9%



⑤ 受益者負担率

行政コスト計算書において、施設使用料や保育料等の受益者負担の額である経常収益が、経常行政コストに対してどの程度の割合であるかを算定することで、住民負担の割合を把握することができます。

平均値は、2～8％とされています。

(単位：百万円)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度
経常行政コスト (A)	64,503	67,482	66,744
経常収益 (B)	2,433	2,627	2,451
受益者負担率 (B/A)	3.8%	3.9%	3.7%

⑥ 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表の公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているかを把握することができます。

全体の平均値は、10～30％の間とされています。

(単位：百万円)

行政目的	経常行政コスト (A)	有形固定資産 (B)	行政コスト対公共資産比率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	10,169	158,026	6.4%
教育	6,994	64,295	10.9%
福祉	28,903	5,007	577.3%
環境衛生	6,447	2,339	275.6%
産業振興	4,622	14,872	31.1%
消防	2,325	1,164	199.7%
総務	4,893	8,769	55.8%
議会	524	—	—
支払利息	1,210	—	—
回収不能見込計上額	633	—	—
その他	24	—	—
計	66,744	254,472	26.2%

⑦ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスコストが、どれだけ当年度の負担で賄えたかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（若しくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（若しくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90～110%の間と言われています。

$$\text{行政コスト対税収等比率（\%）} = \text{純経常行政コスト} / (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

（単位：百万円）

項 目	22 年度	23 年度	24 年度
純経常行政コスト（A）	62,069	64,855	64,293
一般財源（B）	46,244	46,575	46,482
補助金等受入（その他一般財源等）（C）	17,062	17,132	16,480
行政コスト対税収等比率（A／(B+C)）	98.0%	101.8%	102.1%

⑧ 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。この指標が小さいほど借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務返済能力が高いことになります。

平均値は、3～9年と言われています。

（単位：百万円）

項 目	22 年度	23 年度	24 年度
地方債（翌年度償還定額含む）（A）	81,241	78,892	78,716
経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額除く）（B）	9,687	7,542	7,354
地方債の償還可能年数（A／B）	8.4 年	10.5 年	10.7 年

(2) 市民一人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより、他の団体と比較しやすくなるとともに、より実感しやすくなるという効果があります。

① 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	24 年度	23 年度	増減		24 年度	23 年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,409	1,408	1	(1)地方債	394	393	1
(2)売却可能資産	11	11	0	(2)長期未払金	4	4	0
公共資産合計	1,420	1,419	1	(3)退職手当引当金	45	47	△2
				(4)損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	444	444	0
(1)投資及び出資金	69	65	4				
(2)貸付金	4	4	0	2 流動負債			
(3)基金等	34	33	1	(1)翌年度償還予定地方	41	42	△1
(4)長期延滞債権	12	14	△2	債			
(5)回収不能見込額	△2	△2	0	(2)短期借入金	0	0	0
投資等合計	117	114	3	(3)未払金	1	0	1
				(4)翌年度支払予定退職	6	5	1
3 流動資産				手当			
(1)現金預金	32	31	1	(5)賞与引当金	2	3	△1
うち財政調整基金	16	16	0	流動負債合計	51	50	1
うち減債基金	10	10	0				
うち歳計現金	6	5	1	負債合計	494	494	0
(2)未収金	3	3	0				
流動資産合計	35	34	1	【純資産の部】			
				純資産合計	1,078	1,073	5
資産合計	1,572	1,567	5	負債・純資産合計	1,572	1,567	5

(平成 24 年度) 平成 25 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 180,607 人

(平成 23 年度) 平成 24 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 181,622 人

② 市民一人当たりの行政コスト計算書

項 目	24 年度	23 年度	増減
経常行政コスト (A)	370	371	△1
人にかかるコスト	51	51	0
(1) 人件費	43	45	△2
(2) 退職手当引当等繰入金	6	4	2
(3) 賞与引当金繰入額	2	2	0
物にかかるコスト	105	107	△2
(1) 物件費	49	52	△3
(2) 維持補修費	12	12	0
(3) 減価償却費	43	43	0
移転支出的なコスト	203	204	△1
(1) 社会保障給付	110	109	1
(2) 補助金等	39	41	△2
(3) 他会計等への支出額	50	48	2
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	4	6	△2
その他	10	9	1
(1) 支払利息	7	7	0
(2) 回収不能見込計上額	4	2	2
(3) その他行政コスト	0	0	0
経常収益 (B)	14	14	0
純経常行政コスト (A) — (B)	356	357	△1

項 目	24 年度	23 年度	増減
経常行政コスト (A)	370	371	△1
生活インフラ・国土保全	56	54	2
教育	39	39	0
福祉	160	159	1
環境衛生	36	34	2
産業振興	26	31	△5
消防	13	14	△1
総務	26	28	△2
議会	3	3	0
支払利息	7	7	0
回収不能見込計上額	4	2	2
その他	0	0	0
経常収益 (B)	14	14	0
純経常行政コスト (A) — (B)	356	357	△1

(平成 24 年度) 平成 25 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 180,607 人

(平成 23 年度) 平成 24 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 181,622 人

Ⅲ 連結の財務書類

1 連結財務書類について

財務書類を連結するにあたって、連結対象会計・団体間の取引（投資と資本、委託料の支払いと受取り等）については、上下水道料金のように小額のものの積上げによるものや税金、取引額が小さいもの等を除き、相殺消去しました。

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することで、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができ、これには「連単倍率（連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額）」を用います。連単倍率が大きければ、それだけ普通会計以外の会計・団体による行政活動規模が大きいことが分かります。また、各科目の連単倍率を比較することで、どの科目において影響が大きいかを把握することができます。なお、科目によっては連単倍率が1より小さくなる、すなわち連結財務書類の数値が普通会計財務書類の数値よりも小さくなるがありますが、これは連結全体での内部取引として相殺消去されることによるものです。例としては、普通会計の貸借対照表に計上されている投資及び出資金等は、ほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体では単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本として相殺消去され、連単倍率が1より小さくなります。

2 連結貸借対照表（連結バランスシート）の連単比較

（単位：千円）

借 方					貸 方				
	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率		普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
【資産の部】					【負債の部】				
1 公共資産					1 固定負債				
(1)有形固定資産					(1)地方公共団体				
①生活インフラ・国土保全	158,025,905	221,821,798	63,795,893	1.40	①普通会計地方債	71,232,224	71,232,224	0	1.00
②教育	64,294,887	64,295,003	116	1.00	②公営事業地方債	0	65,993,941	65,993,941	—
③福祉	5,007,411	5,007,411	0	1.00	地方公共団体計	71,232,224	137,226,165	71,232,224	1.93
④環境衛生	2,338,790	49,931,932	47,593,142	21.35	(2)関係団体				
⑤産業振興	14,872,233	34,135,746	19,263,513	2.30	①一部事務組合・広域連合地方債	0	5,139,934	5,139,934	—
⑥消防	1,163,520	3,646,246	2,482,726	3.13	②地方三公社長期借入金	0	0	0	—
⑦総務	8,768,847	8,768,878	31	1.00	③第三セクター等長期借入金	0	15,810	15,810	—
有形固定資産計	254,471,593	387,607,014	133,135,421	1.52	関係団体計	0	5,155,744	5,155,744	—
(2)無形固定資産	0	5,874,648	5,874,648	—	(3)長期未払金	661,280	661,280	0	1.00
(3)売却可能資産	2,050,225	2,050,225	0	1.00	(4)引当金	8,218,076	12,869,769	4,651,693	1.57
公共資産合計	256,521,818	395,531,887	139,010,069	1.54	（うち退職手当等引当金）	8,216,495	12,447,228	4,230,733	1.51
					（うちその他の引当金）	1,581	422,541	420,960	267.26
2 投資等					(5)その他	0	0	0	—
(1)投資及び出資金	12,519,156	1,533,513	△10,985,643	0.12	固定負債合計	80,111,580	155,912,958	75,801,378	1.95
(2)貸付金	705,936	695,936	△10,000	0.99					
(3)基金等	6,067,175	7,299,547	1,232,372	1.20	2 流動負債				
(4)長期延滞債権	2,106,768	3,366,343	1,259,575	1.60	(1)翌年度償還予定額				
(5)その他	0	0	0	—	①地方公共団体	7,484,113	12,370,776	4,886,663	1.65
(6)回収不能見込額	△296,796	△926,944	△630,148	3.12	②関係団体	0	1,276,822	1,276,822	—
投資等合計	21,102,239	11,968,395	△9,133,844	0.57	翌年度償還予定額計	7,484,113	13,647,598	6,163,485	1.82
					(2)短期借入金	0	857,396	857,396	—
3 流動資産					(3)未払金	93,296	2,684,430	2,591,134	28.77
(1)資金	5,829,431	11,360,297	5,530,866	1.95	(4)翌年度支払予定退職手当	1,127,580	1,628,141	500,561	1.44
(2)未収金	547,400	2,818,209	2,270,809	5.15	(5)賞与引当金	433,741	699,126	265,385	1.61
(3)販売用不動産	0	0	0	—	(6)その他	0	50,270	50,270	—
(4)その他	0	348,701	348,701	—	流動負債合計	9,138,730	19,566,961	10,428,231	2.14
(5)回収不能見込額	△3,693	△527,011	△523,318	142.70					
流動資産合計	6,373,138	14,000,196	7,627,058	2.20	負債合計	89,250,310	175,479,919	86,229,609	1.97
4 繰延勘定	0	16,315	16,315	—	【純資産の部】				
					純資産合計	194,746,885	246,036,874	51,289,989	1.26
資産合計	283,997,195	421,516,793	137,519,598	1.48	負債・純資産合計	283,997,195	421,516,793	137,519,598	1.48

※純資産の部の内訳は、省略しています。

【資産の部】

①公共資産

公共資産全体では連単倍率が1.54倍、有形固定資産の合計では1.52倍となりました。

行政目的別では「環境衛生」が最も連単倍率が大きく21.35倍となりましたが、これは病院事業会計や水道事業会計、弘前地区環境整備事務組合、津軽広域水道企業団が所有する有形固定資産を合算したことによります。

その他「生活インフラ・国土保全」の1.40倍は、下水道事業会計と弘前市土地開発公社等の有形固定資産を合算したことによるものです。「産業振興」の2.30倍については下水道事業会計や財岩木振興公社等、また「消防」の3.13倍については、弘前地区消防事務組合の有形固定資産を合算したことによるものです。

連結に計上されている「無形固定資産」58億7千万円は、下水道施設の利用権、ダムの使用権、電話加入権などです。

②投資等

投資等全体では連単倍率が0.57倍となりました。連単倍率が1を下回りましたが、これは「投資及び出資金」において、普通会計から公営企業会計へ出資した額が連結により相殺消去されたことによるものです。なお、「投資及び出資金」は0.12倍となりました。

その他、「基金等」の1.20倍については、津軽広域連合や後期高齢者医療広域連合、弘前地区環境整備事務組合等が保有する基金等を合算したことによるものです。「長期延滞債権」の1.60倍及び「回収不能見込額」の3.12倍については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料のそれぞれの額を合算したことによるものです。

③流動資産

流動資産は連結対象会計・団体が有する現金や預金、未収金を合算したことにより、連単倍率が2.20倍となりました。

④繰延勘定

連結に計上している「繰延勘定」1千6百万円は、病院事業会計における控除対象外消費税です。

【負債の部】

①固定負債

固定負債全体では、連単倍率は1.95倍となりました。これは主に公営事業地方債及び一部事務組合・広域連合地方債を合算したことによるものです。

地方債の合算額の大きい主な会計・団体は、下水道事業会計が479億3千万円、水道事業会計が162億9千万円、弘前地区環境整備事務組合が34億2千万円、病院事業会計が16億9千万円です。

②流動負債

流動負債全体では、連単倍率が2.14倍となりました。

「翌年度償還予定額」の地方公共団体分は1.65倍ですが、これは連結対象会計・団体において平成25年度に償還する地方債元金を合算したことによるもので、下水道事業会計34億1千万円、水道事業会計12億7千万円、病院事業会計1億3千万円が主なものです。同じく関係団体分は連結に12億8千万円を計上していますが、弘前地区環境整備事務組合9億2千万円、津軽広域水道企業団2億6千万円がその主なものです。

「短期借入金」は連結に8億6千万円を計上していますが、これは病院事業会計の一時借入金1億円、岩木観光施設事業特別会計の翌年度繰上充用金3億5千万円、国民健康保険特別会計の翌年度繰上充用金3億9千万円が主な内訳です。

「未払金」は連単倍率が28.77倍となりましたが、これは病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計の未収金それぞれ4億5千万円、5億7千万円、16億円等を合算したことによるものです。

３ 連結行政コスト計算書の連単比較

①性質別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単 倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト（Ａ）	66,743,870	100.0%	129,272,003	100.0%	62,528,133	1.94
人にかかるコスト	9,283,432	13.9%	14,800,944	11.4%	5,517,512	1.59
(1) 人件費	7,824,270	11.7%	13,026,411	10.1%	5,202,141	1.66
(2) 退職手当引当等繰入金	1,025,421	1.5%	1,075,406	0.8%	49,985	1.05
(3) 賞与引当金繰入額	433,741	0.7%	699,127	0.5%	265,386	1.61
物にかかるコスト	18,876,222	28.3%	29,326,476	22.7%	10,450,254	1.55
(1) 物件費	8,832,011	13.3%	14,426,406	11.1%	5,594,395	1.63
(2) 維持補修費	2,214,566	3.3%	2,926,392	2.3%	711,826	1.32
(3) 減価償却費	7,829,645	11.7%	11,973,678	9.3%	4,144,033	1.53
移転支出的なコスト	36,717,059	55.0%	80,537,190	62.3%	43,820,131	2.19
(1) 社会保障給付	19,887,285	29.8%	69,971,001	54.1%	50,083,716	3.52
(2) 補助金等	7,122,919	10.7%	9,808,775	7.6%	2,585,856	1.38
(3) 他会計等への支出額	8,965,234	13.4%	0	0.0%	△8,965,234	0.00
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	741,621	1.1%	757,414	0.6%	15,793	1.02
その他	1,867,157	2.8%	4,607,393	3.6%	2,740,236	2.47
(1) 支払利息	1,210,087	1.8%	2,900,533	2.2%	1,690,446	2.40
(2) 回収不能見込計上額	633,405	1.0%	1,129,255	0.9%	495,850	1.78
(3) その他行政コスト	23,665	0.0%	577,605	0.5%	553,940	24.41
経常収益（Ｂ）	2,451,173	100.0%	44,035,341	100.0%	41,584,168	17.97
使用料・手数料	1,283,087	52.3%	1,456,631	3.3%	173,544	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,168,086	47.7%	22,067,934	50.1%	20,899,848	18.89
保険料	0	—	9,233,797	21.0%	9,233,797	—
事業収益	0	—	11,057,189	25.1%	11,057,189	—
その他特定行政サービス収入	0	—	219,790	0.5%	219,790	—
純経常行政コスト（Ａ）－（Ｂ）	64,292,697		85,236,662		20,943,965	1.33

経常行政コストの連単倍率は１．９４倍、経常収益は１７．９７倍となりました。経常行政コストと経常収益の差引で算出される純経常行政コストは１．３３倍となりました。

経常行政コストについて、「人件費」は連単倍率１．６６倍となりましたが、連結で合算した人件費の主なものは、病院事業会計１９億円、弘前地区消防

事務組合 1 3 億 9 千万円、水道事業会計 4 億 9 千万円等です。

「物件費」は連単倍率 1. 6 3 倍となりましたが、連結で合算した物件費の主なものは病院事業会計 1 9 億円、弘前地区環境整備事務組合 1 3 億 4 千万円、水道事業会計 1 1 億 8 千万円、下水道事業会計 4 億 5 千万円等です。

「減価償却費」は連単倍率 1. 5 3 倍となりましたが、連結で合算した減価償却費の主なものは、下水道事業会計 1 8 億 4 千万円、水道事業会計 9 億 9 千万円、弘前地区環境整備事務組合 8 億 2 千万円等です。

「社会保障給付費」は、連単倍率 3. 5 2 倍となりましたが、これは連結対象会計・団体における保険給付費を合算したことによるもので、当該保険給付費の主なものは、介護保険特別会計 1 6 2 億 8 千万円、国民健康保険特別会計 1 4 1 億 6 千万円、青森県後期高齢者医療広域連合 1 9 6 億円等です。

「他会計等への支出額」は連結では 0 となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

「支払利息」は、連単倍率 2. 4 0 倍となりましたが、連結で合算した主なものは、下水道事業会計 1 1 億 6 千万円、水道事業会計 3 億 9 千万円等です。

経常収益について、「分担金・負担金・寄附金」は連単倍率 1 8. 8 9 倍となりましたが、これは主に、国民健康保険特別会計の前期高齢者交付金 4 3 億 1 千万円、介護保険特別会計の支払基金交付金 4 7 億 5 千万円等を合算したことによるものです。

連結に計上している「保険料」 9 2 億 3 千万円の主な内訳は、国民健康保険特別会計における国民健康保険料 5 0 億 5 千万円、介護保険特別会計における介護保険料 3 1 億 1 千万円、後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療保険料 1 0 億 7 千万円です。

連結に計上している「事業収益」 1 1 0 億 6 千万円の主な内訳は、病院事業会計 3 7 億 3 千万円、水道事業会計 3 7 億 2 千万円、下水道事業会計 3 1 億円等となっています。

②行政目的別行政コスト

(単位：千円)

	普通会計		連 結		連単差額	連単倍率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト (A)	66,743,870	100.0%	129,272,003	100.0%	62,528,133	1.94
生活インフラ・国土保全	10,169,006	15.2%	11,866,126	9.2%	1,681,475	1.17
教育	6,994,407	10.5%	6,617,077	5.4%	△77,547	0.95
福祉	28,902,502	43.3%	81,111,015	62.7%	49,660,011	2.81
環境衛生	6,446,760	9.7%	12,517,770	9.7%	6,905,747	1.94
産業振興	4,621,688	6.9%	5,292,786	4.1%	488,619	1.15
消防	2,325,326	3.5%	1,888,797	1.5%	△249,205	0.81
総務	4,893,331	7.3%	5,100,258	3.9%	265,944	1.04
議会	523,693	0.8%	524,612	0.4%	851	1.00
支払利息	1,210,087	1.8%	2,900,533	2.2%	1,933,181	2.40
回収不能見込計上額	633,405	0.9%	1,129,255	0.9%	697,879	1.78
その他	23,665	0.1%	23,774	0.0%	121	1.00
経常収益 (B)	2,451,173	100.0%	44,035,341	100.0%	38,960,873	17.97
使用料・手数料	1,283,087	52.3%	1,456,631	3.3%	164,326	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,168,086	47.7%	22,067,934	50.1%	18,964,521	18.89
保険料	0	0.0%	9,233,797	21.0%	8,719,053	—
事業収益	0	0.0%	11,057,189	25.1%	10,858,700	—
その他特定行政サービス収入	0	0.0%	219,790	0.5%	254,273	—
純経常行政コスト (A) — (B)	64,292,697		85,236,662		22,346,203	1.33

「福祉」、「環境衛生」、「支払利息」、「回収不能見込計上額」の連単倍率が高く、それぞれ2.81倍、1.94倍、2.40倍、1.78倍となりました。

「福祉」については、国民健康保険特別会計216億円、介護保険特別会計168億6千万円、青森県後期高齢者医療広域連合198億2千万円等を合算したのですが、合算額の主なものは、各会計・団体における保険給付費です。

「環境衛生」については、主に病院事業会計44億1千万円、水道事業会計28億5千万円、弘前地区環境整備事務組合27億8千万円の行政コストを合算したことによるものです。

「回収不能見込計上額」については、国民健康保険特別会計における国民健康保険料4億1千万円が主なものです。

「支払利息」及び「経常収益」については、前頁のとおりです。

4 連結純資産変動計算書の連単比較

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	連単差額	連単 倍率
期首純資産残高 (A)	194,746,707	243,476,407	48,729,700	1.25
当期変動額 (B)	278	2,560,467	2,560,189	9210.31
純経常行政コスト	△64,292,697	△85,236,662	△20,943,965	1.33
一般財源				
地方税	19,933,328	19,933,328	0	1.00
地方交付税	21,855,407	21,855,407	0	1.00
その他行政コスト充当財源	4,693,516	4,753,094	59,578	1.01
補助金等受入	17,860,855	41,130,536	23,269,681	2.30
臨時損益				
災害復旧事業費	△56,199	△56,199	0	1.00
公共資産等除売却損益	△9,320	△33,088	△23,768	3.55
投資損失	0	0	0	—
損失補償等引当金繰入等	4,845	4,845	0	1.00
資産評価替えによる変動額	10,543	10,543	0	1.00
無償受贈資産受入	0	21,283	21,283	—
その他	0	156,851	156,851	—
経費負担割合変更に伴う差額	0	20,529	20,529	—
期末純資産残高 (A) + (B)	194,746,885	246,036,874	51,289,989	1.26

期末純資産残高は連単倍率1.26倍となりました。

「補助金等受入」が普通会計単体に比べ232億7千万円増加し、連単倍率2.30倍となりましたが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、水道事業会計や下水道事業会計の建設事業に対する国県からの補助金などを合算したことによるものです。

「公共資産等除売却損益」は連単倍率3.55倍となっていますが、これは主に、下水道事業会計のマイナス1千百万円、弘前地区環境整備事務組合のマイナス1千2百万円等を合算したことによるものです。

「無償受贈資産受入」の2千百万円は、病院事業会計や水道事業会計、下水道事業会計において、無償で資産を受贈したことによるものです。

5 連結資金収支計算書の連単比較

(単位：千円)

経常的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
人件費	9,507,570	15,442,312	5,934,742	1.62
物件費	8,832,011	14,444,290	5,612,279	1.64
社会保障給付	19,887,285	69,971,001	50,083,716	3.52
補助金等	7,122,919	9,809,157	2,686,238	1.38
支払利息	1,210,087	2,918,587	1,708,500	2.41
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,202,282	0	8,202,282	—
その他支出	2,270,765	4,038,548	1,767,783	2.31
支出合計	57,032,919	116,623,895	59,590,976	2.04
地方税	19,795,851	19,795,851	0	1.00
地方交付税	21,855,407	21,855,407	0	1.00
国県補助金等	16,116,710	39,151,281	23,034,571	2.43
使用料・手数料	1,262,734	1,435,900	173,166	1.14
分担金・負担金・寄附金	1,147,925	22,032,721	20,884,796	19.19
保険料	0	8,974,272	8,974,272	—
事業収入	0	11,009,290	11,009,290	—
諸収入	1,380,639	1,582,426	201,787	1.15
地方債発行額	3,088,100	3,180,200	92,100	1.03
長期借入金借入額	0	0	0	—
短期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	170,655	403,745	233,090	2.37
その他収入	2,827,939	3,468,693	640,754	1.23
収入合計	67,645,960	132,709,786	65,063,826	1.96
経常的収支額	10,613,041	16,085,891	5,472,850	1.52

公共資産整備収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
公共資産整備支出	6,583,247	8,378,732	1,795,485	1.27
公共資産整備補助金等支出	741,621	741,621	0	1.00
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	—
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	228,601	228,601	—
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	—
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	—
他会計等への建設費充当財源繰出支出	283,466	0	△283,466	—
支出合計	7,608,334	9,348,954	1,740,620	1.23
国県補助金等	1,744,145	2,045,355	301,210	1.17
地方債発行額	4,331,400	5,529,628	1,198,228	1.28
長期借入金借入額	0	0	0	—
基金取崩額	31,162	31,162	0	—
その他収入	141,011	235,114	94,103	1.67
収入合計	6,247,718	7,841,259	1,593,541	1.26
公共資産整備収支額	△1,360,616	△1,507,695	△147,079	1.11

投資・財務的収支の部	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
投資及び出資金	340	55,437	55,097	163.05
貸付金	1,250,287	1,240,287	△10,000	0.99
基金積立額	382,589	576,265	193,676	1.51
定額運用基金への繰出支出	778	778	0	1.00
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,267,296	0	△1,267,296	—
地方債償還額	7,597,771	14,098,233	6,500,462	1.86
長期借入金返済額	0	7,671	7,671	—
短期借入金減少額	0	261,456	261,456	—
収益事業純支出	0	0	0	—
その他支出	0	53	53	—
支出合計	10,496,061	16,240,180	5,241,409	1.45
国県補助金等	0	0	0	—
貸付金回収額	1,362,427	1,362,427	0	1.00
基金取崩額	1,380	1,380	0	1.00
地方債発行額	0	1,811,573	1,811,573	—
長期借入金借入額	0	0	0	—
公共資産等売却収入	94,636	94,636	0	1.00
収益事業純収入	0	0	0	—
その他収入	2,563	2,909	376	1.13
収入合計	1,461,006	3,272,925	1,811,919	2.24
投資・財務的収支額	△9,035,055	△12,967,255	△3,932,200	1.44

	普通会計	連 結	連単比較	連単倍率
翌年度繰上充用金増減額	0	△255,990	△255,990	—
当年度資金増減額	217,370	1,354,951	1,137,581	6.23
期首資金残高	5,612,061	9,933,924	4,321,863	1.77
経費負担割合変更に伴う差額	0	71,422	71,422	—
期末資金残高	5,829,431	11,360,297	5,530,866	1.95

※連結資金収支計算書の注意点

- ①普通会計の資金収支計算書における「資金」とは、歳計現金のみを差していますが、連結資金収支計算書における「資金」は、歳計現金だけでなく財政調整基金及び市債管理基金を含んでいるため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なります。
- ②一部事務組合・広域連合と連結する際に、前年度と経費負担割合が異なることにより整合しなくなる期首資金残高の調整を、「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

【経常的収支の部】

支出合計では連単倍率2.04倍になりました。

「社会保障給付費」の連単倍率3.52倍については国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、青森県後期高齢者医療広域連合の保健給付費を合算したこと等によるものです。

「支払利息」の連単倍率2.41倍については、主に下水道事業会計11億8千万円や水道事業会計3億9千万円の合算によるものです。

「他会計等への事務費等充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間での受け払いが、相殺消去されたことによるものです。

次に、収入合計では連単倍率1.96倍となりました。

「国県補助金等」の連単倍率2.43倍については、主に国民健康保険特別会計74億3千万円や介護保険特別会計67億1千万円、青森県後期高齢者医療広域連合88億8千万円等の合算によるものです。

その他、連結における「保険料」89億7千万円については、国民健康保険特別会計46億6千万円、介護保険特別会計30億7千万円、後期高齢者医療特別会計10億7千万円の保険料収入によるもの、「事業収入」110億1千万円については、病院事業会計37億5千万円、水道事業会計37億3千万円、下水道事業会計30億5千万円等によるものです。

以上により、経常的収支では連単倍率1.52倍となりました。

【公共資産整備収支の部】

下水道事業会計による管渠布設工事等の整備、水道事業会計による配水管布設替え等の整備の合算により、支出合計は連単倍率1.23倍となりました。

なお、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」は連結では0となっておりますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによるものです。

また、収入では上記整備の特定財源である「国県補助金等」及び「地方債発行額」の合算により、連単倍率1.26倍となっています。

以上により、公共資産整備収支では連単倍率1.11倍となりました。

【投資・財務的収支の部】

下水道事業会計や水道事業会計の「地方債償還額」、病院事業会計及び弘前市土地開発公社の「短期借入金減少額」等の合算により支出合計は、連単倍率1.45倍となりました。

なお、「他会計等への公債費充当財源繰出支出」は連結では0となっており
ますが、これは連結対象会計・団体間の受け払いを相殺消去したことによる
ものです。また、「貸付金」の連単倍率は0.99となっていますが、これは
普通会計から弘前市土地開発公社への貸付金1千万円を相殺消去したこと
によるものです。

収入では、下水道事業会計の資本費平準化債の合算等により、連単倍率
2.24倍になりました。

以上により投資・財務的収支では、連単倍率1.44倍となりました。

6 市民一人当たりの連結財務書類

連結財務書類の数値を市の人口で割ることで、市の普通会計だけでなく、一部事務組合や第三セクターを含めた、実質的な行政サービスにかかる資産、負債、行政コスト等の、市民一人当たりの換算数値を把握することができます。

以下の表は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いて作成しました。

① 市民一人当たりの連結貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
	普通会計	連 結	増 減		普通会計	連 結	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	1,409	2,146	737	(1)地方公共団体地方債	394	760	366
(2)無形固定資産	0	33	33	(2)関係団体地方債	0	29	29
(3)売却可能資産	11	11	0	(3)長期未払金	4	4	0
公共資産合計	1,420	2,190	770	(4)引当金	45	71	26
2 投資等				(5)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	69	8	△61	固定負債合計	444	863	419
(2)貸付金	4	4	0	2 流動負債			
(3)基金等	34	40	6	(1)翌年度償還予定額	41	76	35
(4)長期延滞債権	12	19	7	(2)短期借入金	0	5	5
(5)その他	0	0	0	(3)未払金	1	15	14
(6)回収不能見込額	△2	△5	△3	(4)翌年度支払予定退職手当	6	9	3
投資等合計	117	66	△51	(5)賞与引当金	2	4	2
3 流動資産				(6)その他	0	0	0
(1)資金	32	63	31	流動負債合計	51	108	57
(2)未収金	3	16	13	負債合計	494	972	478
(3)販売用不動産	0	0	0	【純資産の部】			
(4)その他	0	2	2	純資産合計	1,078	1,362	284
(5)回収不能見込額	0	△3	△3				
流動資産合計	35	78	43				
4 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	1,572	2,334	762	負債・純資産合計	1,572	2,334	762

平成25年3月31日現在 住民基本台帳人口 180,607人

② 市民一人当たりの連結行政コスト計算書

(単位：千円)

項 目	普通会計	連 結	増減	項 目	普通会計	連 結	増減
経常行政コスト (A)	370	716	346	経常行政コスト (A)	370	716	346
人にかかるコスト	51	82	31	生活インフラ・国土保全	56	66	10
(1) 人件費	43	72	29	教育	39	38	△1
(2) 退職手当引当等繰入金	6	6	0	福祉	160	449	289
(3) 賞与引当金繰入額	2	4	2	環境衛生	36	69	33
物にかかるコスト	105	162	57	産業振興	26	29	3
(1) 物件費	49	80	31	消防	13	10	△3
(2) 維持補修費	12	16	4	総務	26	28	2
(3) 減価償却費	43	66	23	議会	3	3	0
移転支出的なコスト	203	446	243	支払利息	7	16	9
(1) 社会保障給付	110	387	277	回収不能見込計上額	4	6	2
(2) 補助金等	39	54	15	その他	0	0	0
(3) 他会計等への支出額	50	0	△50	経常収益 (B)	14	244	230
(4) 他団体への公共資産 整備補助金等	4	4	0	純経常行政コスト (A) - (B)	356	472	116
その他	10	26	16				
(1) 支払利息	7	16	9				
(2) 回収不能見込計上額	4	6	2				
(3) その他行政コスト	0	3	3				
経常収益 (B)	14	244	230				
純経常行政コスト (A) - (B)	356	472	116				

平成 25 年 3 月 31 日現在 住民基本台帳人口 180,607 人

IV 資料編

1 貸借対照表

①用語の解説

用 語	解 説
有形固定資産	土地や建物など行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政目的別に分類して表示。
無形固定資産	水利施設の利用権や電話加入権など形のない資産。
売却可能資産	基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。
投資及び出資金	公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債権及び財団法人への出えん金など。
その他特定目的基金	特定の目的のために積み立てられた基金。
土地開発基金	土地の取得のために積み立てられた基金。
長期延滞債権	市税や使用料などの未収入分のうち、1年以上経過したもの。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権及び未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれる金額。
財政調整基金	年度間の財源を調整するための基金。
市債管理基金	将来の市債の償還等のために積み立てられた基金。
歳計現金	年度末における翌年度への繰越金(当該年度の歳入歳出差引額)。
資金	現金及び預金。
未収金	市税や使用料などの未収入分のうち、当該年度に発生したもの。
地方債	地方債残高のうち、翌々年度以降に償還する予定額。
長期未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定している金額のうち、翌々年度以降の支出予定額。

用 語	解 説
退職手当引当金	当該年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額。
損失補償等引当金	将来発生する可能性のある第3セクター等に対する損失補償等の負担見込み額。
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち、翌年度に償還する予定額。
短期借入金（翌年度繰上充用金）	当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額。
未払金	複数年度にまたがる事業で、契約などにより後年度の支払いが既に確定しているものの、翌年度支出予定額。
賞与引当金	翌年度の6月に支給される期末・勤勉手当のうち、当該年度負担相当額。12月から5月までの6か月の支給対象期間のうち、12月から3月までの4か月分。
公共資産等整備国県補助金等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、国や県から受けた補助金等。
公共資産等整備一般財源等	公共資産の整備や投資等に対する財源のうち、一般財源。
その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源。
資産評価差額	「売却可能資産」の取得価格と売却可能価格との差額、有価証券の取得価格と時価評価額及び評価替えによる差額など。

2 行政コスト計算書

①用語の解説

用 語	解 説
人件費	職員の給与、各種手当等の人にかかる経費から退職手当、前年度賞与引当金を除いた額。
退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに退職手当引当金に繰り入れた額。
賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額。
物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費等の経費。
維持補修費	道路、公共施設等の維持修繕に要する経費。
減価償却費	貸借対照表に計上されている「有形固定資産」の経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額。
社会保障給付	児童手当(子ども手当)の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護等に要する経費。
補助金等	各種団体や市民に対する補助金や負担金等の経費。
他会計等への支出額	特別会計や企業会計等の他会計に対する繰出等。
他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に対する補助金等。貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度支出額。
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額。
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料等、貸借対照表の回収不能見込額に、当該年度に新たに計上した額、及び当該年度不能欠損額。
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たに貸借対照表に計上した額。

3 純資産変動計算書

①用語の解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末の貸借対照表の純資産の額。
純経常行政コスト	行政コスト計算書における経常行政コストから、経常収益を控除した額。
地方税	市税の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
地方交付税	当該年度の地方交付税収入額。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額＋当該年度に長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額。
補助金等受入	国庫支出金及び県支出金の当該年度収入額。
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益。
災害復旧事業費	当該年度に災害復旧に要した経費。
公共資産除売却損益	公共資産を除却又は売却した際の損益。
投資損失	「投資及び出資金」の時価、又は実質価格が取得価格と比較して30%以上下落した場合の当該下落額。
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
公共資産処分による財源増	公共資産を除却又は売却した際の資産に充てられていた財源の変動を計上。
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金、投資及び出資金、積立金等に投じられた財源(国県支出金及び地方債を除く)の変動を計上。
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等にして、充てられていた財源の変動を計上。
減価償却による財源増	減価償却に伴い、公共資産整備等に充てられていた財源から、その他一般財源へ振り替えた額。
市債償還に伴う財源振替	公共資産を形成するために借り入れた地方債の元金償還に伴い、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えた額。

用 語	解 説
資産評価替えによる変動額	資産の評価替えを行った場合の、前年度との資産額の差額。
無償受贈資産受入	寄附等により価値ある資産を無償で受贈したことによる受贈益。
期末純資産残高	貸借対照表に計上した純資産の額。

4 資金収支計算書

①用語の解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政運営のため、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出、及びその財源。
投資・財務的収支の部	公営企業への出資金、地方債の元金償還金等の経費、及びその財源。
一時借入金	一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、年度内に限って、その不足分を借り入れる短期借入金。
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	過去の債務による元利償還以外の歳出と、地方債借入を除いた収入との収支。基礎的財政収支が均衡していれば、毎年政策的な経費が、税収等の毎年収入でまかなわれていることになる。